第１４回

越　谷　市　教　育　委　員　会　議　事　録

平成２７年１２月２４日

定　例　会

平成２７年第１４回越谷市教育委員会議事録

招集年月日　　平成２７年１２月２４日

招集の場所　　教育委員会室

開閉会日時　　開会　１２月２４日　午前１０時００分

閉会　１２月２４日　午前１１時３３分

出席委員

委員長	住田　俊	委員長職務代理者	堀川智子
委員	進藤秀子	委員	荒木明子
委員（教育長）	吉田　茂		

欠席委員　　な　し

説明のため会議に出席した者の職氏名

教育総務部長	横川　清	学校教育部長	野口久男
教育総務部副参事兼図書館長	小林彰博	学校教育部参事兼学校管理課長	日下部行雄
教育総務課長	山梨一弘	学校教育部副参事兼学務課長	上野高弘
生涯学習課長	福田　博	学校教育部副参事兼給食課長	川村　明
蒲生公民館長	永山　毅	指導課長	瀧田　優
生涯学習課調整幹兼科学技術体験センター所長	小林中子	教育センター所長	小林俊夫
教育総務部スポーツ振興課副課長	坂巻孝二	給食課調整幹兼第一学校給食センター所長	坂巻眞人
		教育センター調整幹	石山秀樹

職務のため会議に出席した者の職氏名

教育総務課副課長	中村則行

	議　　事	てん末
議事状況	議　　案	
	・第５３号議案　越谷市教育委員会事務局職員の分限処分について	原案可決 （秘密会）
	協議事項	
	・平成２８年度越谷市教育費当初予算について	
	その他	
	・平成２７年１２月定例市議会について	
	・平成２７年度事務事業評価等実施結果について	
	・中核市・越谷　移行記念平成２７年度越谷市成人式について	

◎開会の宣告

住田委員長　これより12月の定例教育委員会会議を開会いたします。

本定例会に関し、２名の方から傍聴許可願が提出されておりますが、第53号議案については、人事案件であることから秘密会とし、先に審議したいと思いますが、これにご異議ありませんでしょうか。

〔「異議なし」と答える者あり〕

住田委員長　ご異議ないようですので、そのように進めさせていただきます。

（午前１０時００分）

◎平成２８年度越谷市教育費当初予算について

住田委員長　ここで傍聴人の入室を許可いたします。

それでは、続きまして協議事項に入ります。

「平成28年度越谷市教育費当初予算について」、教育長の説明をお願いします。

吉田教育長　教育総務部長。

横川教育総務部長　それでは、平成28年度当初予算の要求概要につきましてご説明をさせていただきます。

平成28年度は、以後５年間を計画期間とする「第４次越谷市総合振興計画後期基本計画」及び「第２期越谷市教育振興基本計画」がスタートする年度でございます。教育振興基本計画につきましては、現在、最終案の調整作業を行っている段階でございますが、同計画に掲げる「生涯学習社会の実現をめざして」という基本理念に基づいて、引き続き学校教育、生涯学習及び生涯スポーツの３つの基本目標を柱に、教育施策を総合的かつ計画的に推進していくことができるよう、当初予算を要求してまいります。

主な取り組みを申し上げますと、まず「学校教育」におきましては、子どもたちが安全にかつ安心して学べる学校環境を整備するため、学校施設設備の点検や計画的な改修に取り組んでまいります。また、いじめ・不登校など、子どもたちを取り巻く課題に対応するため、きめ細かな生徒指導体制や教育相談体制の充実に取り組んでまいります。

次に、「生涯学習」におきましては、市民が主体的に学習できるよう、ライフステージ・ライフスタイルに対応した多様な学習機会の提供や豊かな学習環境づくりの充実を図り、その学習の成果を地域やまちづくりに生かす「循環型生涯学習」を推進をしてまいります。また、市民との協働により芸術文化活動の推進を図るとともに、地域の特性を生かした特色ある地域文化の振興と普及に努めます。さらに、地域に所在する文化財などを貴重な文化遺産として後世へ継承するため、適切に保護し、活用を図ってまいります。

次に、「生涯スポーツ」におきましては、全ての市民がスポーツ、レクリエーションに親しむことができる環境づくりを目指し、生涯スポーツの振興を図るとともに、所管する体育施設の適正な管理運営に努めてまいります。

それでは、大変恐縮でございますが、お手元の別冊１、平成28年度当初予算要求書の表紙を２枚めくっていただき、目次をご覧いただきたいと思います。

私からは、こちらの２ページから７ページまでの予算総括表の概略をご説明させていただき、具体的な要求内容等につきましては、後ほどそれぞれの担当課所長からご説明を申し上げますので、よろしくお願いいたします。

なお、当初予算要求にあたり、衛生費に教育委員会関連予算を要求しておりますので、あわせてご説明をさせていただきます。

はじめに、歳入についてでございますが、３ページ下段の教育費に係る歳入合計欄をご覧ください。本年度要求額は、23億8,899万8,000円でございます。

主なものといたしましては、各種教育施設に係る使用料収入や「小中学校施設改修」及び「幼稚園就園奨励費」などに係る国庫補助金、「学校給食費実費徴収金」のほか、「小中学校施設改修」及び「給食センター設備」に係る市債が主なものでございます。

次に、歳出でございますが、次のページ、４ページ上段の教育委員会に関連する衛生費につきましては、45万円を要求をいたします。こちらは、引き続き実施いたします給食食材の放射性物質の測定に係る経費でございます。

次に、５ページ下段の教育費に係る歳出合計欄をご覧いただきたいと思います。教育費に係る要求額は、94億6,096万9,000円でございます。

なお、超過勤務手当及び休日給を除き、事務局職員の人件費はこの中に含まれておりません。これは、後ほど総務部人事課におきまして一括計上し、追って内示されるものでございますので、ご了承賜りたいと存じます。

次に、６ページ、７ページにございます「歳出節別一覧表」につきましては、ご参照いただき、ご了承を賜りたいと存じます。

それでは、具体的な要求内容等につきましては、順次担当課所長からご説明をさせていただきます。

山梨教育総務課長　それでは、教育総務課の所管事業に係る予算要求内容についてご説明させていただきます。

恐れ入りますが、別冊２「平成28年度予算編成の概要」の１ページをお開きください。中段の重点施策の「（１）主要事業」についてご説明をさせていただきます。

１項目め、「教育委員による教育活動等の積極的な把握」につきましては、教育委員による学校訪問や教育委員と教育委員会事務局職員との懇談などを実施し、教育委員が教育活動等に積極的

にかかわることができるように努めてまいります。

２項目め、「教育振興基本計画の進行管理」につきましては、教育施策を着実に推進していくため、ＰＤＣＡマネジメントサイクルのもと、適切な進行管理に努めてまいります。

３項目め、「学識経験者による知見の活用」につきましては、平成27年度に引き続き、教育委員会の事務に関する点検評価において、学識経験者の方に教育外部評価をお願いしてまいります。

４項目め、「入学準備金貸付制度の適切な運用」につきましては、等しく教育を受ける機会の確保のため、制度の適切な運用を図るとともに、未収金の回収につきましても積極的に取り組んでまいります。

５項目め、「幼児教育への支援」につきましては、引き続き幼稚園就園奨励費補助金の交付による保護者の経済的な負担の軽減や、幼稚園等の設置者の施設整備等に対する助成などにより、教育環境の向上を図ってまいります。

６項目め、「市長との連携」につきましては、平成27年度から設置された総合教育会議におきまして、市長と教育委員会の間で十分に協議をいただけるよう、市長部局との連携を図りながら会議運営に係る支援を行ってまいります。

続きまして、恐れ入りますが、別冊３「平成28年度当初予算主要事業一覧」の２ページをお開きください。ナンバー１「幼稚園就園奨励費」につきましては、国の方針がいまだ不明瞭なことから、最も補助が拡大された場合を想定し、５歳以上を全て無償化した場合の経費といたしまして９億9,751万6,000円を要求いたします。こちらにつきましては、国の予算編成の動向等を注視しながら、今後、企画部と調整してまいります。

福田生涯学習課長　続きまして、別冊２「予算編成の概要」の２ページをご覧いただきたいと存じます。生涯学習課につきましては、ライフステージ・ライフスタイルに対応しました学習機会の充実を図るとともに、学習活動を通して身につけた知識・技術を地域社会の活性化に生かすことができるよう、循環型生涯学習社会を推進してまいりたいと存じます。また、地域の特性を生かした特色と個性ある伝統的な芸術文化活動の発展または郷土の貴重な文化的遺産を後世に伝え、継承するための文化財の保存・活用の推進を図るため、生涯学習社会の関連の予算を要求させていただくものでございます。

重点施策でございますが、主要事業といたしまして、１つ目、ライフステージ・ライフスタイルに対応した学習機会の充実を図るため、生涯学習フェスティバル、公民館のほうの各種学級の講座の開催を進めてまいります。

２項目め、学校利用の再開も含めまして、あだたら高原少年自然の家の利用の促進に努めてまいります。

３項目め、人権同和教育の推進を図るために、地区センター・公民館におきます推進事業を実施してまいります。

４点目、「越谷市美術展覧会」、「越谷市民文化祭」などを開催いたしまして、日ごろの学習活動の成果を発表できる機会の充実に努めるとともに、「川のあるまち」を発行しまして、芸術文化活動の推進に努めてまいります。

５項目め、「こしがや薪能」や「能楽体験教室」などを開催いたしまして、伝統芸術文化の振興に努めてまいります。

６項目め及び７項目めでございますが、越谷コミュニティセンターと日本文化伝承の館の適切な管理運営に努めてまいります。

８項目め、大間野町及び旧東方村中村家住宅の適切な管理を行いまして、越谷市の歴史学習等の振興に努めてまいります。

９項目め、西大袋土地区画整理事業の進捗に合わせまして、大道遺跡の発掘に引き続き取り組んでまいります。

恐れ入りますが、別冊３の主要事業の２ページをご覧ください。２項目め「日本文化伝承の館運営事業」でございますが、施設の適切な管理を行うため、洋式トイレへの改修を予定しております。

３項目め「文化財調査事業」でございますが、大道遺跡の発掘調査を引き続き取り組んでまいります。

４項目め「コミュニティセンター管理費」でございますが、コミュニティセンターの適切な管理運営をし、大ホール空調機等の改修工事等を進めてまいりたいと存じます。

５項目め「旧大相模公民館解体事業」でございますが、平成28年４月１日付で大相模公民館を大相模地区センター内に移設することに伴いまして、現大相模公民館の解体工事を行うものであります。

小林科学技術体験センター所長　続きまして、別冊２「予算編成の概要」の３ページをご覧いただきたいと存じます。科学技術体験センターでは、子どもから高齢者までの各ライフステージに合わせた学習の場を提供し、魅力的な事業を展開するとともに、科学技術に対する探究心が育める事業を通した次世代を担う人材育成など、教育の充実に努めるための予算計上をさせていただいております。

重点施策、主要事業につきましてご説明させていただきます。まず、１項目めでございますが、科学技術に興味、関心が持てるような事業を実施するため、新たに木工教室や中学生のための実験教室などを加え、開催するものでございます。

２項目め、高校生や大学生、企業などが企画から指導まで行う講座・イベントを開催するものでございます。

３項目め、新たに講義形式の中学生から大人までの限定講座を加え、昨年度から始めました学校への出張サイエンスショーなど、さまざまな分野の科学に触れることができるような体験事業

を開催するものでございます。

４項目め、サイエンスボランティアの特技やアイデアを生かした体験事業を開催するものでございます。

続きまして、別冊３「当初予算主要事業一覧」の２ページをご覧いただきたいと存じます。ナンバー６「科学技術体験センター施設改修費」につきましては、危害防止装置設置のための防火シャッター工事、経年劣化による空調、高圧ケーブル、電話設備の改修工事を要求させていただきます。

坂巻スポーツ振興課副課長　続きまして、スポーツ振興課の平成28年度の予算についてご説明をいたします。

別冊２の「予算編成の概要」の４ページをお開きください。スポーツ振興課につきましては、「第２期越谷市教育振興基本計画」に基づき、すべての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションに親しみ、自分らしく、いきいきとした生活を送る環境づくりを目指し、長期的な展望のもとに生涯スポーツの振興を図っているところでございます。

平成28年度の重点施策につきましては、市民の皆様があらゆる機会を通じて、ライフスタイルに合ったスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、スポーツ教室、講座、大会等を開催するほか、「するスポーツ」や「見るスポーツ」はもとより、「支えるスポーツ」も推進してまいります。また、施設を安全に快適に利用できるよう、施設の整備、管理運営の充実を図ってまいります。

主なものを申し上げますと、主要事業の①「環境活動の充実」でございますが、スポーツ教室のうち、まず親子ふれあい体操教室については、現在、対象児以外の同伴は不可となっており、乳幼児を持つ方の参加が難しいことから、臨時保育室を設け、誰もが参加できる利用環境に努めてまいります。また、勤労者が参加しやすい時間帯を設定するなど、利用環境の充実に努めてまいります。

主要事業の②「高齢者、障がい者の健康づくりの支援」につきましては、本年度同様、ライフスタイルに合わせた活動を提供するため、スポーツ教室・生涯スポーツ講座・健康体操教室等の充実を図るとともに、老人福祉施設や障がい者施設への出前講座、さらには障がい者スポーツ教室、高齢者を対象とした健康づくり教室を開催し、スポーツ・レクリエーションのさらなる普及に努めてまいります。

③の「スポーツボランティアの育成・登録」につきましては、まだまだ登録者が少ない状況でございますが、周知に努め、登録者を増員させ、支えるスポーツの拡大に努めてまいります。現在登録いただいている方に関しましては、今年の11月15日に開催されました埼玉国際マラソンをはじめ駅伝大会や元旦マラソン大会にご協力をいただき、活動をいただいているところでございます。

④の「体育施設の整備及び効率的管理運営と利用促進」につきましては、老朽化する施設の改修・修繕に努めるとともに、備品の整備を行ってまいります。また、備品の整備にあたりましては、スポーツ振興くじの助成等を活用してまいりたいと考えております。

別冊３の２ページをお開きいただきたいと存じます。スポーツ振興課におきましては、予算に伴う新規拡充事業はございませんが、この中でナンバー７「スポーツ教室等開催事業」、ナンバー８「市立体育館備品整備事業」、さらにはナンバー９「総合体育館施設改修事業」を主要事業として位置づけ、実施をしてまいりたいと思います。

なお、このほか本市在住の星奈津美選手が、今年の８月、第16回世界水泳選手権大会競泳女子200メートルバタフライで金メダルを獲得しまして、来年のリオデジャネイロオリンピック出場に内定していることから、星奈津美選手を激励するため、横断幕などを作製し、本庁舎や市内駅構内に設置をする予定でおります。また、予算措置はしておりませんが、総合体育館としらこばと運動公園競技場を東京オリンピック・パラリンピックの練習会場として誘致するため、現在準備を進めているところでございます。

小林図書館長　続きまして、図書館でございますが、同じく別冊２「予算編成の概要」のほうの５ページをお開きいただきたいと思います。

まず、１点目の「南部図書室の蔵書等の充実」でございますが、南部図書室につきましては、平成26年９月１日に移設をし、利用状況も好調を維持しておりまして、今後も計画的な蔵書の充実や「こども図書室」の有効活用などを図ることにより、利用者の増加と定着につなげていきたいと考えております。

２点目の「図書館システムの活用」でございますが、事務処理の効率化を含め、利用者の利便性の向上を図るためには、サービスの基盤となる図書館システムの活用が不可欠となります。そこで、図書館システムを活用し、本館と３つの図書室がネットワーク化された一体的・効率的なサービスの提供を引き続き行ってまいります。また、本年10月１日のシステム更新時に、本館でも導入いたしましたので、南部図書室、中央図書室、さらに本館において、持ち去り防止装置であるブックディテクションシステムと自動貸出機を活用し、資料管理の充実に加え、利用者の利便性の向上等を図ってまいります。

３点目は、「子ども読書活動の推進」に関するものですが、地域家庭文庫の方などのご協力により、平成27年度から、「文庫のおへや　わくわくおはなし会」や、乳幼児期における絵本やわらべうたとの出会い等を実現する「ちびくまちゃんのおへや」を新たに開催することができたところですが、平成28年度においても、桜井地区センター・公民館において「おはなし会」を新規に開催するなど、引き続き、子ども読書活動の推進に努めてまいります。

次に、４点目の「本館の施設・設備の計画的な改修」ですが、本館である市立図書館は、昭和58年の開館で30年以上が経過しておりますので、その機能の維持・向上を図るため、施設・設備の計

画的な改修を行うことで、レンガづくりの価値ある構造物といわれる本館の長寿命化を図ってまいります。

なお、５点目の「歴史的資料の整理保存の推進」につきましては、記述してあるとおりでございますので、省略をさせていただきます。

次に、主要事業の事業費につきましては、同じく別冊３の２ページの10番、11番でございますけれども、図書館システムの活用を含む「蔵書等整備事業」として6,665万円の要求をさせていただいております。また、図書館は、先ほどと重複いたしますけれども、ご案内のとおり、レンガづくりの本格的な建築物ですので、適切な維持管理をしながら、より長期に利用できるよう、「図書館施設改修事業」として、空調機や外壁の改修工事等で１億3,628万円を要求させていただいておりますが、財政状況が厳しいことから、調整過程の中でどの程度確保できるかという状況でございます。

日下部学校管理課長　それでは、別冊２の６ページをご覧いただきたいと存じます。学校管理課が所管をしております予算編成の概要についてご説明させていただきます。

総括にも記載しておりますけれども、小中学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、防災拠点の役割を果たす施設として重要な役割を担っているため、児童生徒等の安全を守り、安心で快適な学習環境を確保することを目的として、施設・設備の整備充実に努めてまいります。また、新規教材の整備及び現有教材の更新を行い、備品の計画的整備・充実を図るとともに、特に特別教室用の机等大型備品につきましては、長寿命化を図るため、機能確保に向けた修繕を計画的に進めてまいります。

続きまして、重点施策及び目的をご覧いただきたいと思います。まず、主要な事業でございますが、①「仮設教室借り上げ」でございます。小中学校の児童生徒数の増加、特に越谷レイクタウン特定区画整理事業に伴う川柳小学校の通学区域内の児童数増加による教室不足を解消するため、仮設教室を借り上げ、良好な教育環境を確保するものでございます。

②「学校施設長寿命化」でございます。老朽化が進む学校の長寿命化対策について、平成27年３月に策定した越谷市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に着手し、平成28年度と29年度の２年間で策定をさせていただきたいと考えているところでございます。

続きまして、③「小中学校施設環境の整備と維持」でございます。学校施設の老朽化に伴う施設整備の安全性を確保するため、外壁落下や雨漏り、非常階段の改修など緊急性の高いものから計画的に整備を進めます。また、法や条例に基づく整備を図るため、大相模小学校の外構整備や越ヶ谷小学校の屋内運動場建替えに向けた基本設計を行います。並びに、屋内プールボイラーの煙道アスベスト対策や、トイレの洋式化、老朽化した給水管の改修工事を実施することにより、安全・安心・快適な学習環境を確保します。煙道アスベスト対策については、現在、専門業者に委託をしておりまして、調査分析中でございます。年内に速報としてその調査結果が出る予定で

ございます。

④「空調設備設置」でございます。平成26年度より、夏の暑さ対策に向けて、普通教室等への空調設備設置に向け取り組んでいるところでございますが、さまざまな角度から総合的に検討を行いまして、事業手法を直接施行方式からＰＦＩ方式で取り組むこととさせていただきます。そのことによりまして、平成29年度に小中学校45校について、一括整備を図ってまいります。平成28年度につきましては、事業として定められた手続を経て、契約締結後、工事の準備に入る予定でございます。

⑤「非構造部材耐震補強」でございます。これは、当初予算には計上いたしませんけれども、出羽小学校、増林小学校、花田小学校、西中学校の屋内プール及び屋内運動場等の非構造部材改修工事を実施するものでございます。

なお、これは、平成27年度の12月補正予算に計上し、前倒し執行を行いまして、本年度の２月に契約手続を済ませて、28年度に事業の繰り越しを行い、実質的な工事は平成28年度に実施することとなります。

⑥「教材、教具等の充実」でございます。学習内容にあった教材・教具の計画的な整備を図るとともに、特別教室用備品、視聴覚機器、放送機器、ストーブ等の整備を図ります。また、学校教職員及びパソコン教室用椅子の更新を計画的に進めまして、執務環境の整備を図ってまいります。さらに、学校図書室の蔵書整備についても、引き続き計画的に進めてまいります。

最後に、⑦「校務主事の業務改善」でございます。平成27年度に実施したグループ研修及び専門技能研修を継続して実施する予定でございます。

続きまして、お手元の別冊３の「平成28年度当初予算事業の一覧」の３ページをご覧いただきたいと存じます。学校教育部では、12の事業を掲載をさせていただいているところでございます。学校管理課の事業といたしましては、５つの事業を掲載しておりますので、少し先ほどの説明と重複しているものもあるかと思いますが、主なものをご説明申し上げたいと思います。

学校管理課では、拡充事業が２件、新規事業が２件となっております。まず、学校管理課１番の「小学校施設改修」でございます。これは、先ほど申し上げましたように、老朽化等に伴いまして、児童が安全で安心して、さらに快適な学習環境を確保するため、小学校の校舎の雨漏り改修やトイレの改修等の施設改修工事を実施するものでございます。

次に、２番の「小中学校アスベスト対策事業」でございます。室内のアスベスト除去工事につきましては、平成21年度より第２次アスベスト対策として実施する中で、毎年年次計画で実施し、平成27年度に小学校３校、中学校４校の合わせて７校を実施することにより、終了することとなります。したがいまして、今回のアスベスト対策事業につきましては、屋内プール、ボイラーの煙道部分、いわゆる煙突部分が対象となり、記載してありますとおり、小学校３校と中学校２校の合わせて５校が対象となります。先ほど申しましたように、専門業者に調査分析を依頼してお

りまして、年内に速報結果が出る予定でございます。

次に、３番の「小学校仮設教室借上事業」、川柳小学校でございます。これは、先ほど申しましたように、川柳小学校の通学区域内の児童の増加に伴いまして、仮設教室９クラスの建設を予定をしているところでございます。

４番の「小中学校施設長寿命化計画策定委託料」でございます。老朽化が進む学校の長寿命化対策について、先ほど申しましたように、平成26年度に策定した越谷市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に着手したいと考えているところでございます。

５番の「越ヶ谷小学校屋内運動場増改築事業」でございます。平成24年に越ヶ谷小学校屋内運動場などの建物の影響により、建築基準法に定められている範囲を超えた日影を近隣の民地に落としていることがわかりました。そこで、その対応策について調査検討してまいりましたが、現在の屋内運動場を新たに建て替えるというような基本的な考え方により、そのための基本設計を行うものでございます。大変厳しい予算と伺っておりますけれども、しっかりと予算要求をしていきたいと考えております。

最後に、お手元のこの資料の主要事業には記載しておりませんけれども、継続事業といたしまして、小中学校のいわゆるエアコン整備でございます。夏の暑さ対策について先ほど申し上げたところでございますが、小中学校の普通教室等へエアコンの整備を行うにあたりまして、平成26年度に基本設計を行いまして、平成27年度に実施設計を行ったところでございます。

このような経過をたどりながら普通教室等への空調設備設置に向け、取り組んでいるところでございますけれども、先ほど申し上げましたように、事業手法を直接施行方式からＰＦＩ方式に変更して取り組むこととさせていただき、平成29年度に小中学校45校を一括整備することとなりました。そのため、ＰＦＩ方式で取り組む場合には実施が義務づけられております「ＰＦＩ導入可能性調査に係る委託料」と、その後のＰＦＩ事業者選定等に伴うコンサルタントの支援をしてもらうための「アドバイザリー業務委託料」が必要となります。

そこで、この２つの関係経費について、２つの業務を「空調設備設置支援業務委託料」として、さきの越谷市議会12月定例会で補正予算として計上し、議決をいただいたところでございます。現在早速この委託料に係る事務手続を進め、来年明けまして平成29年２月から、ＰＦＩ導入可能性調査を実施し、その結果等を踏まえて、平成28年度につきましては事業として定められた諸手続を経まして、この整備に係る工事の契約締結を行い、平成29年度の工事着手に向けての準備を進めてまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

上野学務課長　続きまして、学務課所管の予算編成の概要についてご説明いたします。別冊２の７ページをご覧ください。

児童生徒をはじめとする学校を取り巻く環境も変化し、教育に係る課題が発生しております。あわせて、次世代を担う児童生徒一人一人に、個に応じた豊かな人間性の育成を図るために、教

育効果のより一層の向上が強く求められているところでございます。

そこで、学務課は、主要事業といたしまして、１項目め、「教職員等の適正な配置」に努めてまいります。特に個に応じた教育活動を進めていく上で、特別支援教育支援員の配置について、学校からの多くの要望が出ておりますので、できる限り対応をしてまいります。また、近年、外国からの編入児童生徒も多くいますので、個を支援し、教育活動がスムーズに進むように、日本語指導員の効果的な派遣についても引き続き努力をしてまいります。

２項目め、「就学援助制度の実施」です。貧困児童生徒の問題が取り沙汰されておりますが、一人一人の児童生徒が安心して９年間の義務教育を受けられるために、教育機会の均等が図られるように務めてまいります。

３項目め、「学校保健の推進」です。児童生徒及び教職員の健康管理につきまして、健康診断及び教職員対象のメンタルヘルス対策を実施し、学校教育における保健衛生の普及発達に取り組んでまいります。

恐れ入りますが、別冊３の３ページ中ほど、６番から８番をご覧ください。今ご説明させていただいた６番「特別支援教育支援員等配置事業」と８番「小中学校就学援助事業」のほかに、７番、蒲生東小を明正小学区から蒲生小学区へ移管する学区変更に伴い、児童の安全確保の観点から、産業道路横断時の対応といたしまして、「通学指導員の配置」を行っていく予定でございます。この項目に新規の表示がないのは、かつて他の地域でも学区変更をした際に、配置したことがあることに伴いまして、新規事業という捉えは行わないという理由でございます。

瀧田指導課長　それでは、続きまして指導課の予算編成の概要を説明させていただきます。別冊２の８ページをご覧ください。

まず、総括の部分でございますが、子どもたちの「生きる力」を育む教育を目指し、「確かな学力・豊かな感性や人間性・たくましく生きるための健康や体力」をバランスよく身につけさせられるよう、重点施策として掲げた事業を中心に取り組んでまいります。特に本年度から市内全校でスタートした学力向上・中１ギャップの解消・自己肯定感の高揚を狙いとした小中一貫教育を推進するとともに、越谷市いじめ防止基本方針を踏まえた児童生徒の健全育成のため、更なる生徒指導体制の充実など、本市の教育課題の解決に向けて、計画的に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、重点施策についてですが、主要事業として７点挙げさせていただきました。

１点目、「指導内容、指導方法の改善」として、引き続き５年計画のうちの２年目として、市内15ブロック全校を対象に、小中一貫教育の研究指定及び研究委嘱を行いまして、その共同研究を支援してまいります。

２点目、「ＡＬＴの効果的な配置と活用」として、児童生徒の英語力、コミュニケーション能力の育成を図るとともに、教員の指導力向上を図ります。

３点目、「学校図書館の活用推進」として、授業での図書館活用を推進するため、学校司書の増員と訪問日数の拡充を進めてまいりたいと思います。

４点目、「日本伝統文化推進」として、本市の大きな特色である日本伝統文化クラブへの指導者派遣、子ども能楽劇場・日本文化伝承のつどい等を通じて、日本伝統文化に触れる機会を確保してまいります。

５点目、「環境教育の充実」として、今年度から市内小学校全校で「越谷生物多様性子ども調査」がスタートしたことを踏まえ、学校ビオトープの活用やウエブサイトの充実等により、更なる環境教育の推進に努めます。

６点目、「きめ細やかな生徒指導体制の充実」として、各学校の「いじめ防止基本方針」の見直しを進め、継続してリーフレット作成やネットパトロールに加え、新たに各中学校の生徒会組織を生かして、生徒自身の手による「スマホ・ケータイの共有ルール」づくりを進めてまいります。

７点目、「学校応援団活動の充実」として、各学校にとって、なくてはならない存在となっている学校応援団の活動が、さらに充実発展していけるよう支援してまいります。

続きまして、別冊３の３ページをご覧ください。表の９番、指導課、拡充として、「学校図書館運営活性化事業」を挙げさせていただきました。現在14名の学校司書を３名増員して、週２回の配置校を、現在の11校から23校に拡充したいと考えております。

また、10番「環境教育推進事業」につきましては、先ほど説明いたしましたが、生物多様性子ども調査の小学校全校での取り組みを、円滑かつ効果的に進めるための費用として掲載をいたしました。

川村給食課長　続きまして、給食課でございます。恐れ入りますが、別冊２の「予算編成の概要」、９ページをご覧ください。

給食課では、安全・安心、そしておいしい給食を提供するとともに、児童生徒が生涯にわたって健康で充実した生活を送ることができる能力を育成するために、学校給食の充実と食育の推進に努めてまいります。

中段の重点施策（１）主要事業をご覧ください。①の「栄養管理の充実」でございますが、特に平成28年度は、現代の食生活に不足しがちな「野菜」をテーマとして、積極的に野菜料理を給食献立に取り入れてまいります。また、オリンピック開催年のため、「世界の料理」を献立に取り入れ、児童生徒の外国の食文化に対する理解を深めてまいります。さらに、食物アレルギー対応食等を提供するとともに、食物アレルギー対応に関する個別指導、情報提供等を行い、学校・家庭・教育委員会の連携による情報共有を図ってまいります。

②の「食に関する指導の充実」につきましては、総合振興計画後期基本計画及び第２期教育振興基本計画の食育推進事業で指標に掲げておりますが、栄養士の学校訪問による食に関する指導を充実させてまいります。また、ＰＴＡへの学校給食推進研究事業委嘱を実施するとともに、地

場農産物を活用し、食育の推進を図ります。さらに、児童生徒に野菜の旬や栄養について知らせ、食に関する指導の充実に努めてまいります。

なお、５年ごとに行っております児童生徒の食生活実態調査を実施し、今後の食育に生かしてまいります。

③の「衛生管理の徹底」につきましては、学校給食衛生管理基準等に基づき、引き続き衛生管理の徹底に努めてまいります。

④の「給食センター施設の管理」につきましては、学校給食を安定継続して提供するため、総合振興計画後期基本計画第１期実施計画の中で、施設設備の保守、計画的な更新や修繕に努めてまいります。

恐れ入りますが、別冊３、主要事業一覧の３ページの下から２番目、ナンバー11、「学校給食栄養管理事業」をご覧ください。先ほどご説明申し上げましたように、「野菜」をテーマとした献立やオリンピック開催年に合わせた「世界の料理」を取り入れた献立など、工夫を凝らした給食内容の充実を図るため、給食材料費等の事業費14億4,505万1千円の事業費となってございます。

小林教育センター所長　続きまして、教育センターの予算編成の概要についてご説明いたします。

恐れ入りますが、別冊２の10ページをご覧ください。教育センターでは、未来を担う子どもたちが自立して生きていくために、研究研修、ＩＣＴを活用した教育、教育相談、特別支援教育の４つの分野において事業の充実を図ってまいりたいと考えております。そこで、主要事業を３つに絞り込んでおります。

１点目の「教職員研修の円滑な実施」につきましては、本年度から年次研修を中心とした県費負担教職員研修等を実施してまいりましたが、本年度明らかになった課題を踏まえ、教育指導員や市内の教職員等を効果的に活用し、研修体制及び教育研究環境をより充実してまいりたいと考えております。

２点目の「ＩＣＴを活用した教育の充実」につきましては、校務用及び児童生徒用パソコン等を有効活用するとともに、日常的なＩＣＴ機器活用により、児童生徒の情報モラルの向上及び論理的思考力、表現力等を育成してまいります。

３点目の「教育相談・特別支援教育の充実」につきましては、いじめ、不登校、発達の遅れ等、原因や様相が複雑化する諸問題について教育相談を実施するとともに、学び総合指導員やスクールソーシャルワーカー等を機能させるべく、教育相談体制を充実します。さらに、障がいのある児童生徒一人ひとりの自立と社会参加に向けた教育的ニーズに応えるために、特別支援学級・通級指導教室の整備、就活相談及び特別支援教育に関する教職員研修を実施してまいりたいと考えております。

当初予算主要事業に関しましては、別冊３の３ページ12番をご覧いただきたいと存じます。「特別支援教育推進事業」における発達支援訪問事業では、各学校に年３回訪問するうち、専門家に

よる指導は現在１回となっております。これを、今後は毎回、専門家による指導を実施することで、より一層の充実を図ってまいりたいと考えております。

横川教育総務部長　以上をもちまして、平成28年度当初予算についての説明とさせていただきます。ご協議のほどよろしくお願いをいたします。

住田委員長　各部課所からご説明をいただきました。

これより協議に入ります。いろいろお気づきの点があろうかと思いますが、どうぞご意見等ございましたらお願いいたします。

進藤委員。

進藤委員　こちらの幼稚園費の関係なのですが、歳出を見たときに、新規事業があるわけでもないのに、何でこんなに増えてしまうのだろうと不思議だったのですけれども、先ほどの説明だと、国の政策で、５歳児までの補助が最大限認められてしまったときを想定した予算計上だということで、半分納得、わかったような、わからないような感じだったのですが、そもそも現状何歳児までの補助をしているのでしょうか。

吉田教育長　教育総務課長。

山梨教育総務課長　お尋ねの幼稚園費の補助金の関係ですけれども、幼稚園へ通う３歳から５歳児に補助しています。国の政策としまして、５歳児全面無償化というのは数年前から、方針として掲げているところでございます。

その中で、今年度につきましても、生活保護世帯については30万8,000円という、満額の無償化という位置づけの補助額が全て出ておりまして、その次のランクの非課税世帯、なおかつ所得の低い世帯につきましても、国の補助を拡大しておりますが、来年度につきましても、国の方針に沿って、５歳児全面無償化を想定し、最大限度額で見ておりまして、国では、５歳児無償化までいきますと、かなりの支出になりますので、低所得者に対してある程度手厚い方針を出すということではございますが、実際に出てくるのが年明けの６月頃の閣議決定された後ですので、予算の計上の段階では、マックスの５歳児全て無償化という国の方針に基づいて、９億超の歳出を計上させていただいておりますが、実際財政課との調整の中では、前年度並みプラスアルファで、情報が入ってきたものについては反映させていただいて、最終的に当初予算として見込まれるのは、５億数千万円ぐらいの額になると想定しているところでございます。

吉田教育長　満額と言ったけれども、30万8,000円は平均ですよね。

山梨教育総務課長　そうです。30万8,000円というのは、幼稚園の全国平均の保育料です。ですから、地域格差もございますので、実際には30万8,000円かからない幼稚園もございますし、それ以上かかる幼稚園もございます。あくまでも平均というのが30万8,000円で、国が設定している無償化としている金額が30万8,000円となっております。

住田委員長　他にはいかがでしょうか。

堀川代理。

堀川委員長職務代理者　当初予算の要求書のほうの17ページなのですけれども、あだたら少年自然の家の改修費ということで、施設改修工事費が増額されておりますけれども、具体的な内容を少し教えていただければと思います。

吉田教育長　生涯学習課長。

福田生涯学習課長　あだたら高原少年自然の家施設改修費でございますけれども、大きくは屋根の改修とボイラーでございます。ボイラーにつきましては、２基あるうちの１基が出力不足で、どうしても交換の必要があるということで要求してございます。それから、屋根の改修でございますが、屋根も長年の中で腐食が進んでございまして、こちらも改修していくということになります。

住田委員長　他にはいかがでございましょうか。

〔発言する者なし〕

住田委員長　少し細かい話で申しわけないのですが、別冊１の29ページをあけていただきたいのですけれども、右側29ページの33で筆耕料というのがあるわけです。44万円が計上されておるわけでありますけれども、そんなにたくさん、どういう方にどれくらいお願いしているのか知りませんけれども、かなり大きいのではないかと思います。今は大体パソコンで作成することが多いと思うのですけれども、現実にはどうなっているのか教えて下さい。

吉田教育長　学校管理課長。

日下部学校管理課長　今のお尋ねのございました29ページの筆耕料のお話でございます。

ここに計上させてもらっております学校活動運営費は、いわゆる学校配分予算というくくりになってございます。この筆耕料については、学校に配分される経費でございまして、賞状とか卒業証書ですね。要するにそれが45校あるわけでございますので、積み上げていきますと44万という金額になるということでございます。あくまでも配分予算の範囲でございますので、ご理解賜ればありがたいと思います。

住田委員長　あれは手書きでやっているわけですね。

吉田教育長　学校教育部長。

野口学校教育部長　手書きでやっておりまして、一人一人に書いていくということで、校長によってはご自身でお書きになる校長もいるわけですけれども、またそれなりの方に依頼するということもありますので、こういった予算の計上になっております。

住田委員長　他にはいかがでしょうか。

〔発言する者なし〕

住田委員長　では、ついでに少し。

やはり別冊１の35ページをお開きいただきたいと思うのですけれども、こちらの30番とかある

いは33番で、就学の援助費ですね。前にも私、質問させていただいたことがあるのです。たしか2,000万円くらい補正予算がというようなことで議論になったかと思うのですけれども、今どんどんこれがまさに拡充していくというような感じなのですけれども、大体来年度は何人くらい、小学校あるいは中学校で支援を受ける児童生徒がおるのでしょうか。

吉田教育長　学務課長。

上野学務課長　お答えいたします。

平成24年度くらいまで緩やかながら認定率が上がってきておりまして、平成24年度以降は、今高どまりというような状況になってございます。大体認定率が、越谷の場合は20％弱ということで、県内でもかなり多い数字というふうになっております。ですので、大体いま児童生徒は２万7,000人ぐらいいまして、20％弱ということですので、小中学校合わせて5,000人の大体認定数、年によって多少前後していきますが、その前後の範囲が0.5％ぐらいの範囲の中で上下しておるところでございます。

住田委員長　この話を聞きますと、私は少し悲しくなってしまうような感じがいたします。

ほかにはいかがでしょうか。

吉田教育長　もしなければ、各課の来年度新規に取り組む事業について補足をしてもらえればと思います。

住田委員長　では、その新規にかかわる補足の説明をいただければと思います。

吉田教育長　主要事業の中で新規で。生涯学習課長。

福田生涯学習課長　別冊３の５番目でございます。「旧大相模公民館解体事業」でございます。新規事業ということではございますが、昭和48年から利用してまいりました大相模公民館でございますが、敷地がＪＡ越谷市ということでございまして、返却のご要望がありまして、地域住民の皆様のご理解をいただく中、大相模公民館につきましては、大相模地区センターの位置へ移動しまして、大相模地区センター・公民館として利用していただくということになります。地元の皆様からは大変残念なお声がございましたけれども、そういう事情であればやむを得ないということでご理解をいただいたところでございます。

この額の内訳でございますけれども、1,265平方メートルの敷地でございますが、建物につきましては、くいを33本抜いたり、またアスベストが入ってございますので、囲いをする中、養生をしながらの取り壊し。また、地面につきましてはアスファルトになってございますので、これを全て剥がすというような形で原状回復ということで進めていくところでございます。

こちらにつきましては、さきの12月市議会におきまして議案として出させていただきまして、満場一致の議決をいただいたところでございます。

住田委員長　ただいまのようなことでよろしいでしょうか。

そうしますと、あとは新規は３ページのほうですね。お願いします。

日下部学校管理課長　先ほどの主要事業の中でもご説明申し上げたわけでございますが、３ページの学校管理課として新規が２本ございまして、「小中学校アスベスト対策事業」でございます。

ご案内のとおりアスベストについては、いわゆる解体したアスベスト等々、吹きつけアスベストというのがございまして、それについては平成27年度で全て除去が完了します。

ただ、アスベストの関係が対象枠が広がりまして、先ほど申し上げましたボイラー煙突の煙道部分でございます。つまり先ほど言いました小学校、中学校の対象校においては屋内プールがあるわけです。屋内プールについては、やはり外部のプールに比べまして温度が低いということで、どうしてもボイラーを炊いて温度を上げないとプールが使用できないわけです。そうすると、ボイラーから当然煙が発生するわけでございますので、その煙がいわゆる煙突、煙道を通って外部に出ると。その煙道の内部にアスベストが吹きつけられている。要するに固定で塗られているわけです。それもやはりアスベストの対策の対象として拡充をして、これは規則が文科省のほうから出まして、それも調査してくれないかという話でございます。

いわゆるその調査は、その煙道にまずアスベストが含まれているかどうかという調査と、そして含まれているのであれば、そのアスベストそのものが気中に飛散していないかどうか、これを調査するわけです。

仮の話でございますけれども、飛散しているということになりますと、それが通常ボイラーをたいたときに外部に飛散するということであれば、そこを封じ込める対策をしなくてはいけないということになります。

ですから、まずは調査を実施して、その分析結果に基づいて、どういった形の封じ込め対策をしなくてはいけないのか、工事手法を選択をしまして、それにかかわる経費は改めて当初予算の中で議論しなくてはいけないと、こういう状況でございます。

現在は、先ほど申し上げましたように、専門業者に分析を依頼してございまして、年内にはその結果が出る予定でございます。その速報値を見まして当初予算の中で、来年１月から予算調整が始まるわけでございますので、しっかりとこれを議論していきたいと思っております。

これにつきましては、改めてご報告なりご説明をしたいと思います。

それから、２点目の「小中学校施設長寿命化計画策定委託料」ということでございます。越谷市は平成27年３月に越谷市公共施設等総合管理計画を策定いたしました。これは、将来公共施設をどう維持、補修をしていくのかということを、第５次総合振興計画を含めて16年間の計画ということでなっているわけです。その基本方針をまず策定いたしました。

その基本方針に基づきまして、今度は具体的に、その学校なり公共施設をどう長寿命化を図っていくのかということが課題になるわけです。それにあたっては、越谷市といたしましても、やはり総合的に窓口をつくらなくてはいけないだろうということで、公共施設等マネジメント推進課というものを来年４月１日から発足をさせて、体制の強化にあたってまいりたいと考えており

ます。これはもう機構改革の一環で議決されております。

そこの中で、越谷市の状況ですと、学校施設は公共施設の約６割弱を占めているわけでございますので、まずは学校施設をこれからどうするのかということは、そのマネジメント推進課と連携を図りながら個別施設計画をつくっていかなくてはいけないということで、その計画を平成28年と平成29年の２カ年において作っていきたいと考えております。

ただ、これはあくまでもマネジメント推進課ができた暁の中で、どうその方策を講じていかなくてはいけないかということは、連携を密にしながら、方針なり、その方向なり内容なりを、精査をいたしまして、調整を図っていかなくてはいけないと、要求段階ではそのようなことを考えております。

いずれにしても、学校施設の老朽化はとめられませんので、その辺につきましてはしっかりと今後とも取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

住田委員長　進藤委員。

進藤委員　アスベストの関係なのですが、ここに特定の学校が５校出ていますけれども、今後、例えば小学校であれば30あるわけですし、中学校であれば15校あるわけなので、別の学校が、これが終われば次の学校というような形で継続的にやっていくわけですか。

吉田教育長　学校管理課長。

日下部学校管理課長　煙道アスベストとして対象校になるのは、いわゆるこの３校、屋内プールが一体にあるというのは、小学校が３校と中学校が２校でございます。ですから、それ以外は全てアスベスト対策は、除去は済んでいるというご理解を賜りたいと存じます。

進藤委員　問題は、要するに屋内プールだけということなのですね。

日下部学校管理課長　そうです。一体となっておりますので、その対象校がこの３校、２校ということでございます。

住田委員長　他にはいかがでしょうか。

吉田教育長　科学技術体験センターの中学生から大人に限定したというのは、新たにやるということですけれども、少し補足してもらえますか。

小林科学技術体験センター所長　実はいま現在、小さいお子さんから大人までということで講座のほうは行っております。しかし、来館者は小学生が多いものですから、それだけではなく、今度は埼玉大学の名誉教授の方がボランティアとして、中学生から大人の方のための講座を開催するものでございます。現在開催している体験と同じですが、例えば浮沈子ですとか万華鏡、グライダーなどをつくりながら、そのグライダーはどうして飛ぶのかという原理を説明しながら講義形式に行っていくという講座を始めようと思っております。一人でも多くの大人の方、そして中学生以上の方がご来館いただけることを願って講座を開催する予定であります。

住田委員長　学務課長、どうぞ。

上野学務課長　７番の「その他学校管理費」の通学指導員の配置につきまして、新規ではございませんが、復活というような形になりますので、簡単に説明をさせていただければと思います。

前回の教育委員会定例会のほうで、平成29年４月を目途に、蒲生東町を明正小学校から蒲生小学校に学区変更するという形で動いているということを委員の皆様にお伝えしたところでございます。その説明会を保護者の方、地域住民の方等にしましたところ、例えば来年の１年生の入学する子は、１年生だけ明正小に通って、２年生から蒲生小に行くようになるのか。そういうことであるのならば、平成28年度当初から通いたいという声を数多くいただきまして、平成29年４月からが正式な変更なのですけれども、平成28年４月から就学指定の変更という形でその要件を許可していこうという方針になってございます。

そうなりますと、平成28年当初は、新１年生から何人か移るというふうに思いますし、また上の学年の子どもでも何人か移るかとは思いますが、蒲生東町から蒲生小学校に通う児童は、割と下の学年、低学年、１年生が中心になるかと思っております。ですので、途中産業道路を越えることがあるわけですけれども、そこに指導員の配置が必要であると教育委員会で考えました。

皆様がよく朝見られる交通指導員さんとして、警察官と似たような格好をしていて指導をしてくださっている方は、実はあれは市の規則で70名という規約がございます。それでここのところに増やしてしまうと、他の学校が減らされてしまうということがございますので、他の学校の影響が出ないように、通常の交通指導員さんではなくて、民間の警備保障会社のほうに委託をいたしまして、当面は小さい学年だけだと思いますので、朝の登校時及び下校時間に２カ所配置する予定でございます。

まずは、平成28年度の予算要望でございますけれども、ある程度、１年生が通学班の班長となれる４年生になるまで、できれば３年間配置していきたい。何年か後には、これは当然一旦なくなることになりますけれども、当面、教育委員会事務局といたしましては、３年間、２カ所に通学指導員を産業道路を中心に配置していきたいと思って予算要望しているところでございます。

その他いろいろ、幾つも要望が出ました。例えば学用品は今までのものをそのまま使っていいのか、学童保育室はどうなるかというようなこと等いろいろありました。通学用品につきましては、学用品等も含めまして、安全帽と名札は校章があって対外的にこの学校だと示すものですので、できれば変えていただきたいと。ただ、それ以外の学用品、物品につきましては、学校が変わっても前の学校のものをそのまま使っていただいて、新しくするときに変更していただくということで結構ですよというような形でお話をしております。

あと、大きな問題がございまして、学童保育室なのですけれども、学童保育室は今現在、明正小学校のほうは100名規模の受け入れができる学童保育室がございます。ただ、蒲生小学校のほうが50人規模なのです。これは敷地の余裕の関係で、明正小学校には校舎とは別棟に学童保育室の建物を建てております関係で、多くの人数がとれるところなのですけれども、蒲生小学校は校舎

の一画を使っているということで、50人規模であるわけなのです。ほぼ定員いっぱい入室しているという形ですので、明正小が蒲生小に来た場合は、学童保育室に入れなくなるという可能性がございます。したがいまして、平成28年度当初から対応できるように、校舎の教室の一部の改修工事等を行って、平成28年当初から明正小学校と同じ規模の学童保育を希望する者を受け入れられるようにするところでございます。

また、蒲生小学校に学童保育室がかわるという手続も、保護者の皆様の負担ができるだけ少なくなるように考えているところでございます。

正直な話、まだ反対の方は多いです。ただ、反対の方は、どちらかというと明正小学校の中のレイクタウン地区に住んでいらっしゃる方で、やはり分かれてしまうのが寂しいという形で反対の方は多いです。

蒲生東町の地区でも、このままだといいのになという意見はありますけれども、こういうような情勢だったら蒲生小に移るのもしようがないねというような形でご理解をいただいておりますので、今までは明正小学校全部に説明をしてきたところなのですけれども、今後は特に蒲生東町の皆様のところに焦点を当てて、これからは、いろいろな条件面で詰めて、正式に平成29年４月から、みんなが安心して蒲生小に移るようにしていきたいと思っています。

ただ、全員が一斉に移るわけではなくて、既存の学年で、そのまま明正小学校を卒業したいというご家庭についてはお認めする形になっていますので、当面この蒲生東町は、明正小と蒲生小の両方の学校に通う子どもがいるような状況になる訳でございます。

住田委員長　混乱なくやっていただければと思います。

ほかにはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

〔「なし」と答える者あり〕

住田委員長　ほかになければ、いろいろご意見がありましたけれども、それを踏まえまして進めていっていただきたいと思います。

◎その他

住田委員長　それでは、続きましてその他の報告事項に入ります。

「平成27年12月定例市議会について」、教育長のご説明をお願いします。

吉田教育長　学校教育部長。

野口学校教育部長　それでは、平成27年12月定例市議会の概要につきまして、ご報告させていただきます。恐れ入りますが、会議要項の５ページ及び６ページをご覧いただきたいと存じます。

まず、会期日程でございますが、12月１日から12月17日までの17日間にわたりまして、12月定例市議会が開催されたところでございます。

続きまして、７ページ上段をご覧ください。教育委員会に関する議案につきましては、「越谷市

公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について」ほか７件が上程され、すべて原案のとおり可決されたところでございます。

次に、教育委員会関係の一般質問でございますが、会期日程にありますように、12月４日及び７日から９日の計４日間にわたりまして、市政に対する一般質問がございました。教育委員会関連の質問につきましては、会議要項７ページ下段から９ページのとおり、13人の議員からそれぞれのお立場でご質問がございました。

また、12月11日に開かれた教育・環境経済常任委員会における質問事項等は、会議要項の10ページのとおりでございます。

質問内容等の詳細につきましては、大変恐縮ではございますが、会議要項をご参照いただき、ご了承を賜りたいと存じます。

平成27年12月定例市議会についてのご報告は、以上でございます。

住田委員長　ただいまの事務局のご説明に対しまして、何かご意見、ご質問ございますでしょうか。かなり多くの質問がありましたが、何か。

〔発言する者なし〕

住田委員長　ないようですので、この件については以上といたします。

続きまして、「平成27年度事務事業評価等実施結果について」、教育長の説明をお願いいたします。

吉田教育長　教育総務課長。

山梨教育総務課長　それでは、平成27年度事務事業評価等実施結果につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに、事務事業評価の趣旨でございますが、行政運営の中にＰＤＣＡマネジメントサイクルを構築することによって、限られた財源や人材等の最適配分を図り、計画に位置づけられた施策を総合的・計画的・効果的に推進していくことを目的に、施行の後、平成17年度から毎年度実施されているものでございます。

恐れ入りますが、別冊の４「平成27年度事務事業評価等実施結果」の１ページをご覧ください。今年度につきましては、中段やや下の（３）評価対象事業の欄に記載されておりますとおり、評価対象事業の選定基準に基づき、教育委員会所管の対象事業として110事業が選定され、そのうち２事業が外部評価の対象となっております。１事業目は、生涯学習課所管の「文化財調査事業」、もう１事業につきましては、指導課所管の「総合学習・チャレンジ支援事業」でございます。

次に、４ページをご覧ください。これは、教育委員会所管の110の対象事業の評価結果を取りまとめたものでございます。

まず、内部評価結果につきましては、「２実施結果」の「（１）総合評価（内部評価）」の表にございますとおり、110事業のうちＡ評価が23事業、Ｂ評価が87事業という結果となり、Ｃ及びＤ評

価はございませんでした。

次に、「（３）教育委員会の所管事務に係る外部評価結果総括表」にございますとおり、外部評価の対象となった２事業の外部評価結果につきましては、内部評価がＡ評価であったものはＢ評価、Ｂ評価であったものはＢ評価という結果になりました。前者の外部評価が低くなった事業につきましては、下段の「（４）内部評価と外部評価の異なる事業」にございますとおり、「総合学習・チャレンジ支援事業」が該当します。外部評価結果の詳しい内容につきましては、次の５ページから６ページに掲載してございますので、ご参照いただきたいと存じます。

また、10ページ以降につきましては、教育委員会の所管事業を抜粋した外部評価対象２事業を含む、事務事業評価等実施結果一覧でございます。こちらの内容につきましても、後ほどご参照いただき、ご了承賜りたいと存じます。

平成27年度事務事業評価等実施結果についてのご報告は以上でございます。

住田委員長　ただいまの事務局の説明に対しまして、ご質問、ご意見等ございますでしょうか。

はい、吉田教育長。

吉田教育長　事務事業の内部評価がＡで外部評価がＢとなったもの、総合学習・チャレンジ支援事業、指導課所管ですけれども、このことについては何かコメントはありますか。

瀧田指導課長　６ページに外部評価をいただいた文面の内容がございますが、その文面の中段以降です。ご指摘いただいた内容として、「事業内容の例をみると、すでに実施している他科目、他事業との類似が見られる」というようなところからですので、次回は、そこに書いてあるとおり、教育振興基本計画の改訂を進めるにあたっては、重複しているところを整理していこうと、これは指導課の中で確認をしています。

また、その指標が適切ではないのではないかというご指摘もいただいておりますので、やはり子どもの声を吸い上げるような､そしてそれを指導にあたっている先生方の実際の感想ですとか、そういうものも教育委員会のほうで、きちんと指導課で整理ができるようにしていきたいと考えています。

子どもたちにとっては非常に有意義な活動で、参加した後の感想なども、断片的にはこちらに伝わってきているわけですが、それをきちんと整理ができるように、きちんと数字で表せるようにということで考えております。

住田委員長　ほかに。よろしいでしょうか。

〔「はい」と答える者あり〕

住田委員長　ないようですので、この件については以上といたします。

続きまして、「中核市・越谷　移行記念平成27年度越谷市成人式について」、教育長のご説明をお願いします。

吉田教育長　生涯学習課長。

福田生涯学習課長　それでは、中核市・越谷　移行記念平成27年度越谷市成人式につきまして、ご報告をさせていただきます。恐れ入りますが、会議要項の11ページをご覧いただきたいと存じます。

先日の教育委員会会議におきまして、成人式の概要につきましてご説明申し上げ、また、委員の皆様のご出席会場につきましてご協議いただいたところでございますが、本日の教育委員会会議におきましては、議長及び議長代理の各議員の出席地区が決まりましたので、ご説明をさせていただくものでございます。

議長の橋詰議長におかれましては、６番目の蒲生地区会場におきまして祝辞をいただくということになってございまして、その他の地区につきましては、一番右の欄にございますように、代理人、議長代理ということでご出席いただく予定になってございます。

なお、成人式の案内通知につきましては、既に12月２日水曜日に発送をいたしたところでございます。11月１日現在の対象者は、男性1,641人、女性1,624人、合計3,265人となってございます。

成人式当日の式辞につきましては、後ほどお渡しをさせていただきます。あわせて、式辞代読の冒頭のご挨拶につきましても添えさせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後となりましたが、成人式出席当日の服装でございますが、略礼服にてご出席を賜りたいと存じます。

住田委員長　この件について何かご質問ありませんでしょうか。

〔「はい」と答える者あり〕

住田委員長　ないようですので、この件については以上といたします。

ほかに何かございますでしょうか。

〔「なし」と答える者あり〕

住田委員長　ほかになければ、以上といたします。

最後に、次回の教育委員会会議の日時でございますが、平成28年度教育行政方針の原案について協議を行う必要があるため、臨時会を開催したいと存じます。つきましては、臨時教育委員会会議を、１月７日木曜日、午後４時から教育委員会室で開催したいと存じます。それから、１月定例教育委員会会議を、１月28日の木曜日、午前10時から教育委員会室で開催したいと存じますが、いかがでしょうか。

〔「異議なし」と答える者あり〕

住田委員長　では、そのようにいたしますので、よろしくお願いいたします。

◎閉会の宣告

住田委員長　それでは、本定例会に提出されました議案等、すべて終了いたしました。

これをもちまして、閉会といたします。

どうぞ皆様よいお年をお迎えください。

（午前１１時３３分）

この会議のてん末記載に相違ないことを証するため、署名する。

委員長　住田　俊

委　員　堀川　房子

委　員　進藤　秀子

委　員　荒木　明子

委　員　吉田　茂
（教育長）

書　記　教育総務課副課長　中村　則行